

「公害対策及び環境福祉政策が疾患・人口移動・地域階層化に与えた影響：実証研究の実現可能性の検証」プロジェクト研究報告

1. 目的・活動内容

自治体レベルでの大気汚染やそれに対する自治体の環境福祉政策が、どのような成果を上げてきたかについて、GIS データを用いた計量経済学的分析は日本ではほとんど存在しない。そのような検証を行うことは、これまでの自治体の環境・福祉政策を歴史的に評価し、今後の政策立案に生かすために重要である一方、入手可能な統計に制約があるため、実際に分析を行うことができるかどうかは不確実性が伴う。従って、本研究プロジェクトにおいては、関連する文献の収集やデータ収集を行いながら、どの程度の分析が今後可能かを検証した。

本年度の成果としては、東京都の待機汚染物質ごとの観測値データ（1983-1995）を収集し、各時点における観測所の位置座標データを作成してこれと結びつけることによって GIS 化した。これらのデータは、1996 年以降との接合も可能である。また、公害問題、東京都の大気汚染（光化学スモッグを含む）についての基礎文献を収集し、研究の実現可能性について検討した。これらによって、1980 年代以降の東京の大気汚染状況と地価や人口移動、地域階層化などについての分析を行うための基礎作りを行った。また、これらの検証の過程で、既存の統計で分析可能なテーマの絞り込みを行った。

今後は、比較的地域データが豊富な人口移動や、業種別の事業所及び雇用の立地に関わる統計などを用いて、首都圏の域内産業構造の変化（とりわけ脱工業化）が大気汚染の状況に与えた影響や、大気汚染とそれに対する自治体政策が、人口移動や域内サービスセクター（教育・医療等を含む）にどのような影響を与えたのかを分析することを検討している。

担当：安藤道人（本学経済学部准教授）